

半期報告書

(第46期中)

自 2025年1月1日
至 2025年6月30日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 甲斐 素子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 甲斐 素子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	7,803,240	8,608,175	16,041,121
経常利益 (千円)	381,314	744,429	962,118
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	208,976	400,901	562,535
中間包括利益又は包括利益 (千円)	226,287	411,893	561,844
純資産額 (千円)	8,154,069	6,890,691	8,506,424
総資産額 (千円)	11,910,123	11,460,408	12,270,792
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	8.59	16.49	23.12
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	8.59	16.49	23.08
自己資本比率 (%)	61.8	52.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,520	1,270,104	500,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△214,852	△266,275	△493,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,654	△1,450,640	△149,222
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	4,889,112	4,278,906	4,725,151

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は4,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に、償却に伴いのれんが減少したほか、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円増加いたしました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は639百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したほか、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得により自己株式が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

2. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、2025年1-3月期の実質GDPが4四半期ぶりのマイナス成長を記録し、更に米国関税問題も加わって、先行き不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境の改善と堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

国内IT投資については、生成AI技術の業務への活用需要やデジタルトランスフォーメーション需要を中心に、引き続き堅調に推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは長期・優良案件の確保と着実な遂行に努めるとともに、将来の成長を見据え、以下の長期戦略施策を推進いたしました。

① 成長戦略としてのM&A

昨年7月に連結子会社化したエフ社は、得意とする市場系フロント・ミドルシステムの開発を中心に、想定通り連結業績に貢献しております。今後も引き続き開発力・技術力・営業力強化を目的に、M&A・業務提携を積極的に推進してまいります。

② 航空宇宙・防衛分野への取り組み強化

連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、成長著しい航空宇宙・防衛分野を戦略分野として取り組みを強化しており、その成果が評価され、世界有数の計測・制御機器ベンダーであるNational Instruments Corporationより、Asia / Pacific (APAC) 地域部門での「Outstanding Contribution Award」を2年連続で受賞致しました。

③ 生成AI技術を活用したエンジニア支援サービスの提供の本格化

連結子会社エクスマーションにおいて、システム開発（要求定義プロセス）における生成AI活用のエンジニア支援サービス「CoBrain」の提供を本格化し、引き合いも堅調に推移しております。2025年2月に「Wordアドイン」の提供も開始致しました。

④ クラウドサービスへの取り組み

連結子会社Fleekdriveにおいて展開している企業向けオンラインストレージサービスにつき、昨年度から

サービス性の向上に経営資源を集中させ、堅調にユーザー数を伸ばすなど成果を上げました。生成AIとの親和性が高いことから、引き続きグループ全体でユーザー数拡大に注力してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比10.3%増の8,608百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、以下の通りです。

- ① ソフトウェア開発事業は、クレジット、証券、官公庁向けが好調であったほか、エフ社の連結組入れ効果、前期からずれ込んだ大型案件の検収売上計上などにより、大きく増収となり、同10.0%増の6,382百万円となりました。
- ② コンサルティング事業は、連結子会社におけるエッジコンピューティング系（組込系）が増収となり、同16.6%増の763百万円となりました。
- ③ ソリューション事業は、連結子会社における防衛・航空宇宙分野向けの開発が好調であったことのほか、クラウドサービスが堅調に売上を積み上げたことなどにより、同8.7%増の1,461百万円となりました。

損益面につきましては、上記セグメントでの増収効果（特に前期からの期ずれ大型案件の高収益性が大きく寄与）、稼働率の向上、クラウドサービスの原価低減などにより、売上総利益は同22.6%増の2,168百万円となりました。販売費及び一般管理費は、グループ会社増加による賃借料などの経費増により、同1.6%増の1,439百万円となりました。

これらの結果、営業利益は同106.6%増の729百万円、経常利益は同95.2%増の744百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同91.8%増の400百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,270百万円（前年同期は484百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権・契約資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は266百万円（前年同期は214百万円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア取得による無形固定資産の取得支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は1,450百万円（前年同期は249百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額、自己株式取得による支出および配当金の支払額によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,820,594	26,820,594	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,820,594	26,820,594	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	26,820,594	—	1,494,500	—	451,280

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501番地1	2,640	13.09
長尾 章	千葉県船橋市	1,119	5.55
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10-30	1,060	5.25
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3丁目1-21	450	2.23
松下 彰利	東京都北区	282	1.40
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	233	1.16
センコン物流株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	200	0.99
萱沼 利彦	東京都西東京市	157	0.78
長尾 義昭	千葉県柏市	155	0.77
小嶋 文代	神奈川県横浜市港北区	153	0.76
計	—	6,451	31.98

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社保有の自己株式6,647千株があります。なお、自己株式6,647千株には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,647,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,116,700	201,167	—
単元未満株式	普通株式 55,994	—	—
発行済株式総数	26,820,594	—	—
総株主の議決権	—	201,167	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式120,000株 (議決権数1,200個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	6,647,900	—	6,647,900	24.79
計	—	6,647,900	—	6,647,900	24.79

(注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式72株のほか、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、株式会社カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式120,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,651	4,281,733
売掛金及び契約資産	2,918,881	2,563,191
電子記録債権	55,678	45,712
商品及び製品	222,631	177,321
仕掛品	399	89
原材料及び貯蔵品	584	526
その他	205,678	222,678
貸倒引当金	△280	△275
流動資産合計	8,131,225	7,290,978
固定資産		
有形固定資産	608,335	603,841
無形固定資産		
のれん	165,463	146,313
ソフトウェア	1,198,011	1,193,406
その他	1,934	1,909
無形固定資産合計	1,365,409	1,341,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,385	1,067,668
繰延税金資産	624,179	689,021
その他	473,257	467,267
投資その他の資産合計	2,165,821	2,223,958
固定資産合計	4,139,566	4,169,429
資産合計	12,270,792	11,460,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,228	667,554
契約負債	344,510	513,003
短期借入金	760,000	1,460,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	172,940	98,130
未払法人税等	188,982	366,520
賞与引当金	53,172	71,238
受注損失引当金	1,224	1,948
その他	801,851	742,281
流動負債合計	3,034,908	3,930,677
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	27,910	—
株式給付引当金	37,212	33,943
退職給付に係る負債	375,907	319,105
役員退職慰労引当金	245,133	248,282
その他	18,296	17,707
固定負債合計	729,459	639,039
負債合計	3,764,367	4,569,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,244,392	2,244,392
利益剰余金	4,416,764	4,523,993
自己株式	△718,110	△2,418,519
株主資本合計	7,437,545	5,844,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,275	239,436
為替換算調整勘定	△547	△239
退職給付に係る調整累計額	△37,883	△38,099
その他の包括利益累計額合計	215,843	201,096
非支配株主持分	853,035	845,229
純資産合計	8,506,424	6,890,691
負債純資産合計	12,270,792	11,460,408

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	7,803,240	8,608,175
売上原価	6,034,375	6,439,748
売上総利益	1,768,864	2,168,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251,307	271,573
給料及び手当	400,221	401,463
賞与	58,350	63,532
賞与引当金繰入額	12,198	24,777
法定福利費	93,228	94,528
株式給付引当金繰入額	880	917
退職給付費用	16,012	17,106
役員退職慰労引当金繰入額	11,840	10,998
地代家賃	41,174	39,555
支払手数料	145,680	160,326
のれん償却額	14,441	19,149
貸倒引当金繰入額	—	△5
その他	370,613	335,282
販売費及び一般管理費合計	1,415,950	1,439,206
営業利益	352,914	729,219
営業外収益		
受取利息	8,077	8,718
受取配当金	7,356	8,903
デリバティブ評価益	12,430	—
補助金収入	12,675	9,015
その他	6,142	7,462
営業外収益合計	46,681	34,099
営業外費用		
支払利息	3,461	6,838
支払手数料	—	8,535
デリバティブ評価損	—	2,020
投資事業組合運用損	14,683	929
その他	135	566
営業外費用合計	18,280	18,889
経常利益	381,314	744,429
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	194
特別利益合計	—	194
特別損失		
固定資産除却損	744	0
投資有価証券評価損	—	49,999
特別損失合計	744	50,000
税金等調整前中間純利益	380,570	694,624
法人税、住民税及び事業税	183,291	330,105
法人税等調整額	△18,678	△62,012
法人税等合計	164,613	268,093
中間純利益	215,956	426,530
非支配株主に帰属する中間純利益	6,980	25,628
親会社株主に帰属する中間純利益	208,976	400,901

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	215,956	426,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,351	△14,839
為替換算調整勘定	—	418
退職給付に係る調整額	△2,021	△216
その他の包括利益合計	10,330	△14,636
中間包括利益	226,287	411,893
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219,306	386,154
非支配株主に係る中間包括利益	6,980	25,739

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	380,570	694,624
減価償却費	194,869	205,522
のれん償却額	14,441	19,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,478	3,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,840	△57,835
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,993	3,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,284	18,066
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△5
受取利息及び受取配当金	△15,433	△17,621
補助金収入	△12,675	△9,015
支払利息	3,461	6,838
デリバティブ評価損益 (△は益)	△12,430	2,020
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,683	929
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,999
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△194
固定資産除却損	744	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	123,481	365,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,742	45,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,970	△39,756
契約負債の増減額 (△は減少)	4,752	168,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,829	57,239
その他	△220,487	△139,873
小計	766,242	1,377,074
利息及び配当金の受取額	15,002	18,220
補助金の受取額	12,675	9,015
利息の支払額	△3,538	△7,942
法人税等の支払額	△305,861	△126,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,520	1,270,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,439	△76,585
投資事業組合からの分配による収入	8,500	7,500
有形固定資産の取得による支出	△48,131	△27,384
無形固定資産の取得による支出	△174,910	△170,726
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,488
差入保証金の回収による収入	—	17,108
貸付金の回収による収入	1,130	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,852	△266,275

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△134,660	△102,720
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	234	141
自己株式の取得による支出	△16	△1,715,649
配当金の支払額	△293,132	△293,011
非支配株主への配当金の支払額	△26,564	△33,791
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
その他	△515	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,654	△1,450,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,013	△446,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,098	4,725,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,889,112	※ 4,278,906

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	4,892,310千円	4,281,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△3,197	△2,826
現金及び現金同等物	4,889,112	4,278,906

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	293,675	12.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	293,671	12.0	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,656千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,300,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,700,408千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,418,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,803,080	655,234	1,344,925	7,803,240	—	7,803,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,429	18,221	161,600	239,251	△239,251	—
計	5,862,510	673,456	1,506,525	8,042,492	△239,251	7,803,240
セグメント利益又は 損失 (△)	292,131	13,761	△177,913	127,979	224,934	352,914

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去239,251千円、のれんの償却額△14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	コンサルティング 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	6,382,452	763,788	1,461,933	8,608,175	—	8,608,175
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,382,452	763,788	1,461,933	8,608,175	—	8,608,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	260,850	18,615	148,800	428,265	△428,265	—
計	6,643,303	782,403	1,610,733	9,036,441	△428,265	8,608,175
セグメント利益又は 損失（△）	358,170	75,118	△113,186	320,103	409,116	729,219

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去428,265千円、のれんの償却額△19,149千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	8円59銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	208,976	400,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	208,976	400,901
普通株式の期中平均株式数(株)	24,322,761	24,315,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円59銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	△ 20	120
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△ 20)	(120)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注)「1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前中間連結会計期間150,135株、当中間連結会計期間133,780株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会決議において、以下のとおり資金の借り入れを行うことを決議し、実行いたしました。

1. 資金使途

運転資金

2. 借入先

取引先金融機関 4社

3. 借入金額

1,100,000千円

4. 借入利率

基準金利＋スプレッド、固定金利

5. 借入実行日

2025年7月31日

6. 借入期間

5年

7. 担保の有無

無担保、無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 毅
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。